

2006年3月期 決算説明資料

株式会社 マキヤ

2006年3月期 決算概要

事業内容

1. 総合店

- (1) グループの基軸となる「エスポット」は食料品から家庭用日用品、家電製品、輸入ブランド&ジュエリー、アウトドア用品など高品質&本物志向の商品を専門店並みの豊富な品揃えとディスカウントストア並の低価格で提供しています。
「ESPOT」の「E」に織り込まれた5つの指針は
Excellent(高品質の品揃え)
Every Day(毎日が特売)
Enjoy(楽しめる売場)
Earnest(誠実な小売業)
Eternal(永遠の企業努力)で、これは全事業に通じるものです
- (2) ホームセンター「マキヤ」は家庭用日用品、インテリア用品、DIY用品、園芸用品、ペット用品などの幅広い品揃えと「どこよりも安く」をモットーに地域のお客様に親しまれる店づくりを行っています。

2. 専門店

- (1) 「ハードオフ&オフハウス」は不要になった商品の買取りおよび販売を行うリサイクル・ショップです。パソコンやAV機器、楽器、腕時計、カメラなどを対象とする「ハードオフ」。家具やインテリア、ギフト、生活雑貨などを対象とする「オフハウス」を単独および複合で展開しております。取扱商品は独自の査定データベースにより買取り、入念な点検・修理・クリーニングを経て次のお客様へ。リサイクル事業を通じ地球資源・環境問題にも一役買っています。
- (2) 業務スーパーはキャッシュ(現金払い)&キャリア(お持ち帰り)のシステムを採用しているため、通常より少ないコストで店舗運営が可能となっております。このため減農薬や無添加の食品、プロも満足する高品質な商品をいつも低価格で提供しております。業務用だけでなく、一般のお客様にもご利用いただけます。
- (3) 「テックランド」は株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売事業として新たに設立した店舗です。既存店舗「ヤベデンキ」の業態転換により3店舗開店しております。

経営方針

当社は、「お客様の利益」を第一とし、「お取引様の利益」及び「会社と社員の利益」の“三位一体の利益”を追求することを経営の目的としております。

この目的を推進するにあたり、最も大切であるとする「信頼と感謝」の気持ちを常に持ち、お客様の利益に貢献し、お客様から支持される小売業であり続けることを経営理念としております。

このような経営理念の下、当社は住関連用品に加え、カー用品、スポーツ用品、ジュエリー、ブランド品、食料品などバラエティに富んだ商品を販売する総合ディスカウント店と、業務用食料品販売店、リサイクル・ショップ等、また連結グループとして、食品スーパー、電機店等を幅広く展開しております。

これらにより消費の多様化に常にきめ細かく応える小売業として、堅実な経営を築くことを基本方針としております。

連結会社概要

社名	所在地	資本金	事業内容	株式会社マキヤ持株比率(%)
株式会社ひのや	静岡県	772百万円	食品スーパー	100%
株式会社東海テックランド	静岡県	100百万円	家電販売	80%
株式会社ハイデリカ	静岡県	10百万円	惣菜・弁当の製造販売	100%
株式会社MKカーゴ	静岡県	10百万円	物流業	100%

2006年3月期の総括

今期、当社グループは総合ディスカウント店「エスポット」3店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」8店舗、リサイクル・ショップ「オフ・ハウス」1店舗、家電販売店「テックランド」3店舗の計15店舗の新規開店をいたしました。一方ホームセンター「マキヤ」4店舗、家電専門店「ヤベデンキ」12店舗の計16店舗の閉店をいたしました。これらの閉店は主に業態変更の為にいったものでありますが、とりわけヤベデンキの閉店につきましては、株式会社ヤマダ電機とのフランチャイズ方式による家電販売店「テックランド」の展開に注力するため前倒しで行いましたが、これら店舗政策により、増収効果の期待できる店舗配置の基礎固めを図ることができました。

また、連結子法人等である株式会社ひのやに関しましても、既存の食品スーパー「ひのや」からイメージ・アップを狙った「フードマーケットPOTATO(ポテト)」への改装と「ひのや」1店舗の閉店と、「ポテト」1店舗の開店をいたしました。

更に、グループにおける物流事業の統合と合理化を図るべく、新たに物流子会社(株)MKカーゴを期末に設立いたしました。

以上の結果、ヤベデンキ閉店による減収要因もありましたが、その他の業態は堅調に推移し、当期の連結売上高は692億7千6百万円(前期比102.4%)となりました。一方「テックランド」の設立費用並びに前倒しで閉店することとなった「ヤベデンキ」の商品在庫処分費用、閉店・業態転換の諸費用等の影響により、経常利益は12億9百万円(前期比74.5%)となりました。また、テックランド設立費用及びヤベデンキの閉店諸費用と、当連結会計年度より強制適用となりました「減損会計」の影響により、当期純利益は2億7千8百万円(前期比38.3%)となりました。

2006年3月期 業績推移(連結)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
売上高(百万円)	—	—	55,984	67,619	69,276
売上総利益(百万円)	—	—	12,479	15,746	16,354
販売管理費(百万円)	—	—	11,462	14,343	15,353
営業利益(百万円)	—	—	1,017	1,402	1,001
営業利益率(%)	—	—	1.8	2.1	1.4
経常利益(百万円)	—	—	1,170	1,622	1,209
売上高経常利益率(%)	—	—	2.1	2.4	1.7
当期純利益(百万円)	—	—	420	726	278
当期純利益率(%)	—	—	0.8	1.1	0.4

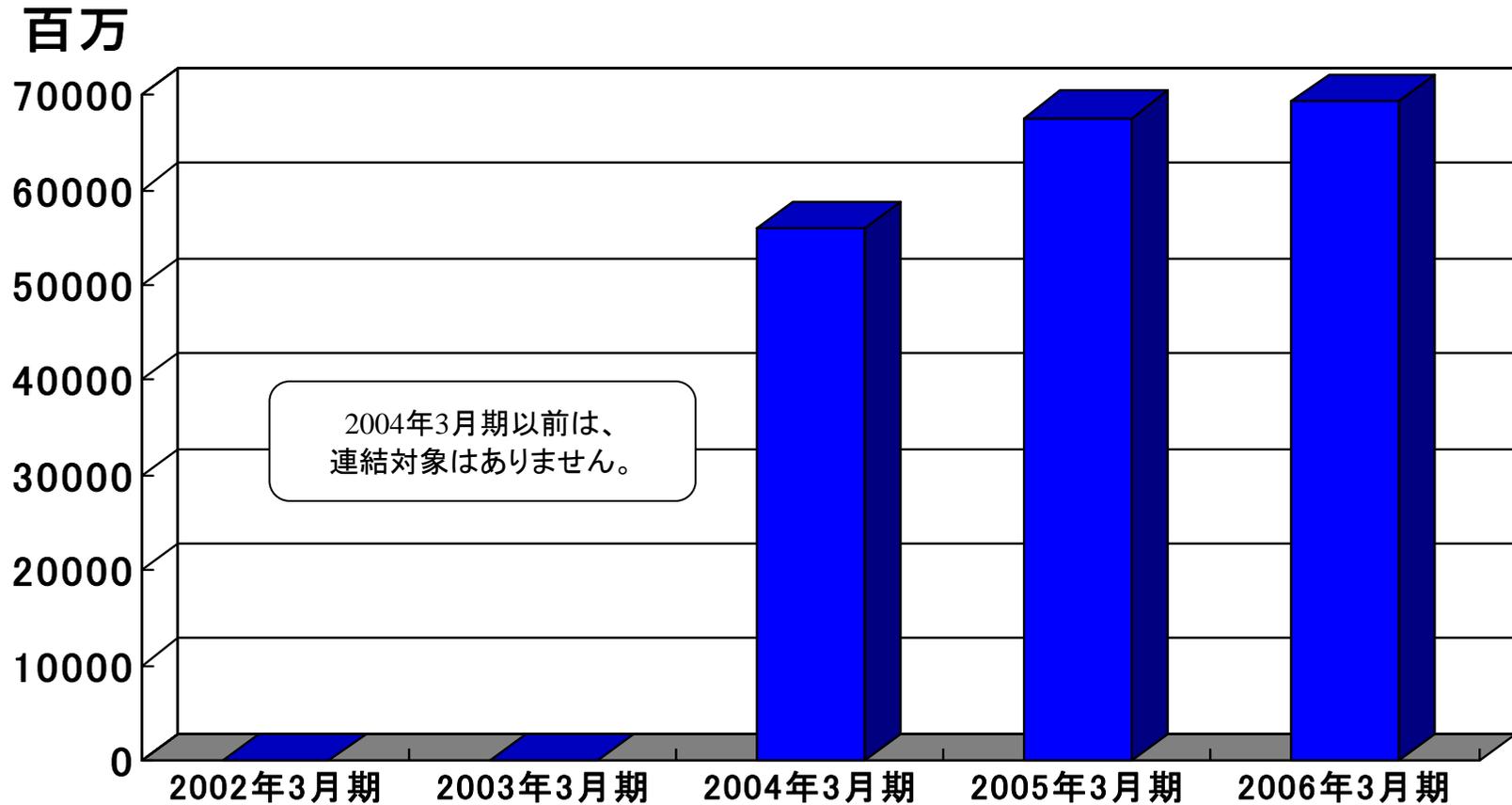
* 2004年3月期以前は連結対象はありません

2006年3月期資産/収益性(連結)

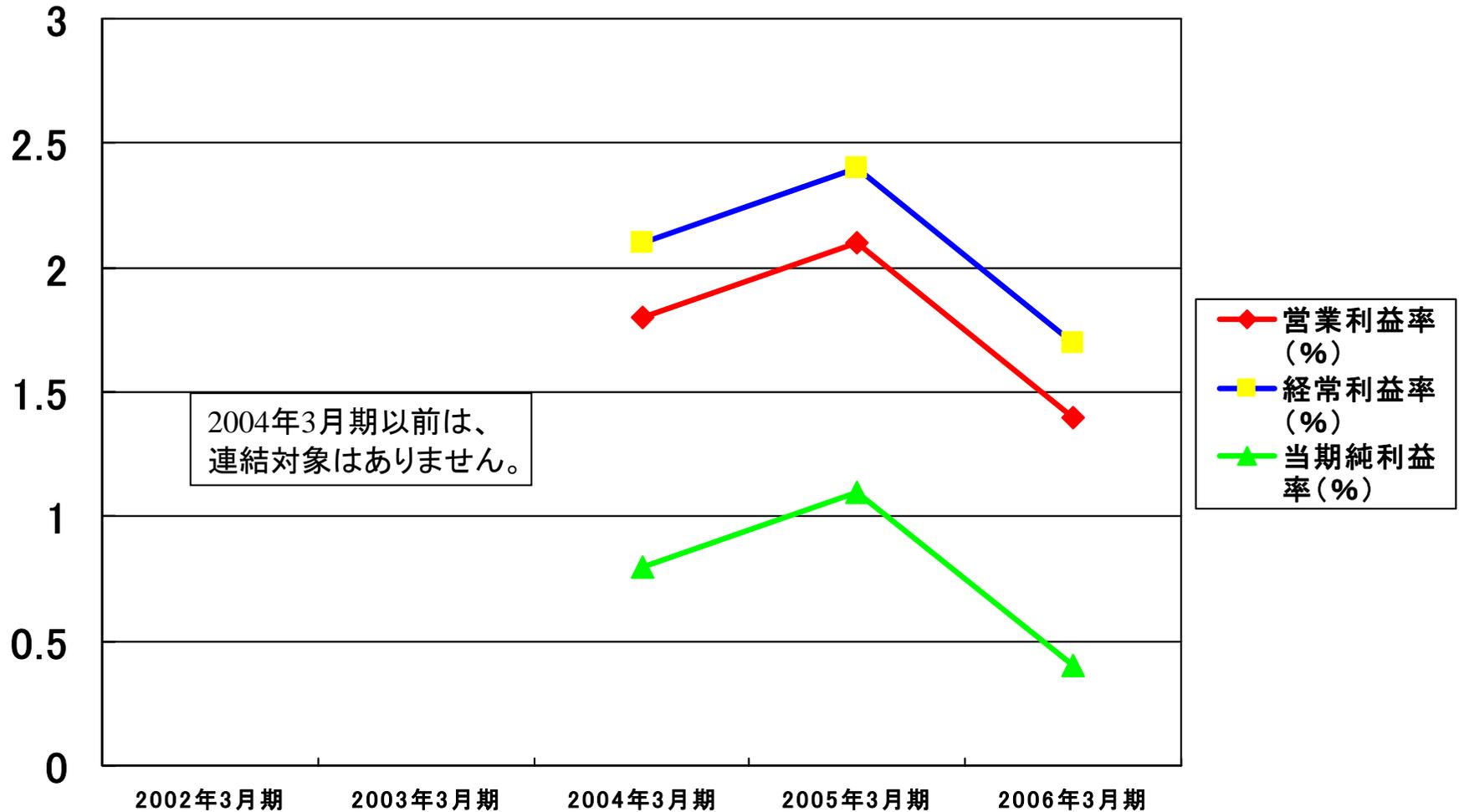
	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
総資産額(百万円)	—	—	31,896	32,208	32,269
株主資本(百万円)	—	—	10,303	11,261	11,486
株主資本比率(%)	—	—	32.3	35.0	35.6
1株当たり株主資本(円)	—	—	998.31	1,067.42	1,099.80
1株当たり当期純利益(円)	—	—	38.38	68.03	24.40
株主資本当期純利益率(%)	—	—	4.1	6.5	2.4
総資本経常利益率(%)	—	—	3.7	5.0	3.8

* 2004年3月期以前は連結対象はありません

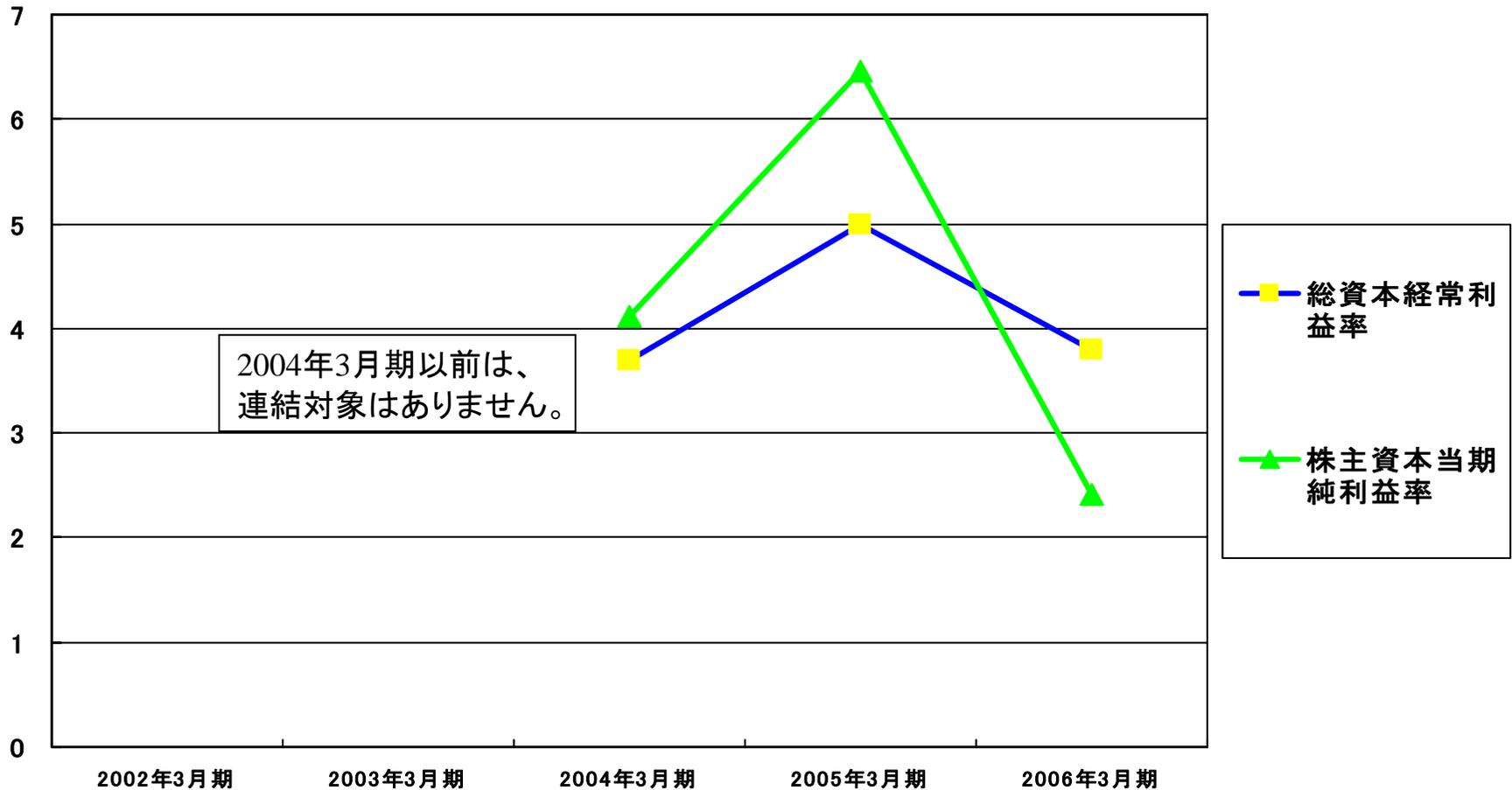
売上高推移(連結)



利益率推移(連結)



収益性指標(連結)



部門別売上推移(連結)

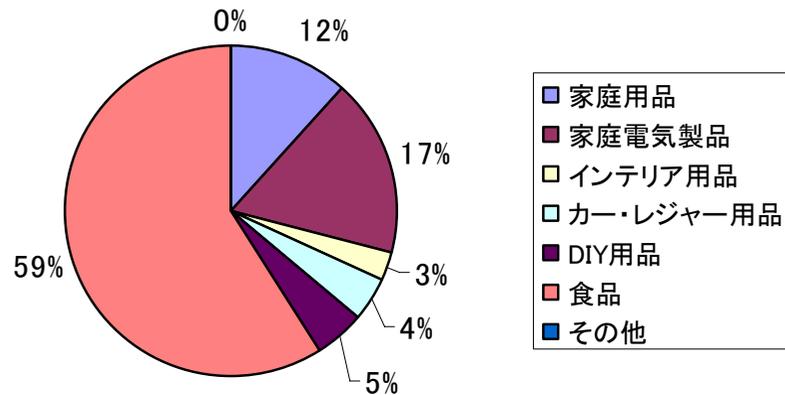
(単位:百万円)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
家庭用品	—	—	7,967	7,937	7,978
家庭電気製品	—	—	13,012	11,707	10,595
インテリア用品	—	—	1,999	1,929	1,989
カー・レジャー用品	—	—	3,087	2,928	2,947
D I Y 用品	—	—	3,469	3,325	3,299
食 品	—	—	25,851	39,714	42,401
そ の 他	—	—	595	77	65
計	—	—	55,984	67,619	69,276

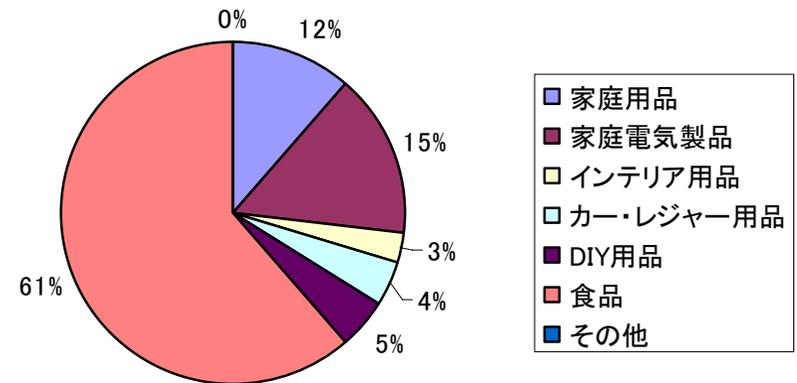
* 2004年3月期以前は連結対象はありません

部門別売上推移(連結)

2005年3月期部門別売上推移(連結)



2006年3月度部門別売上推移(連結)



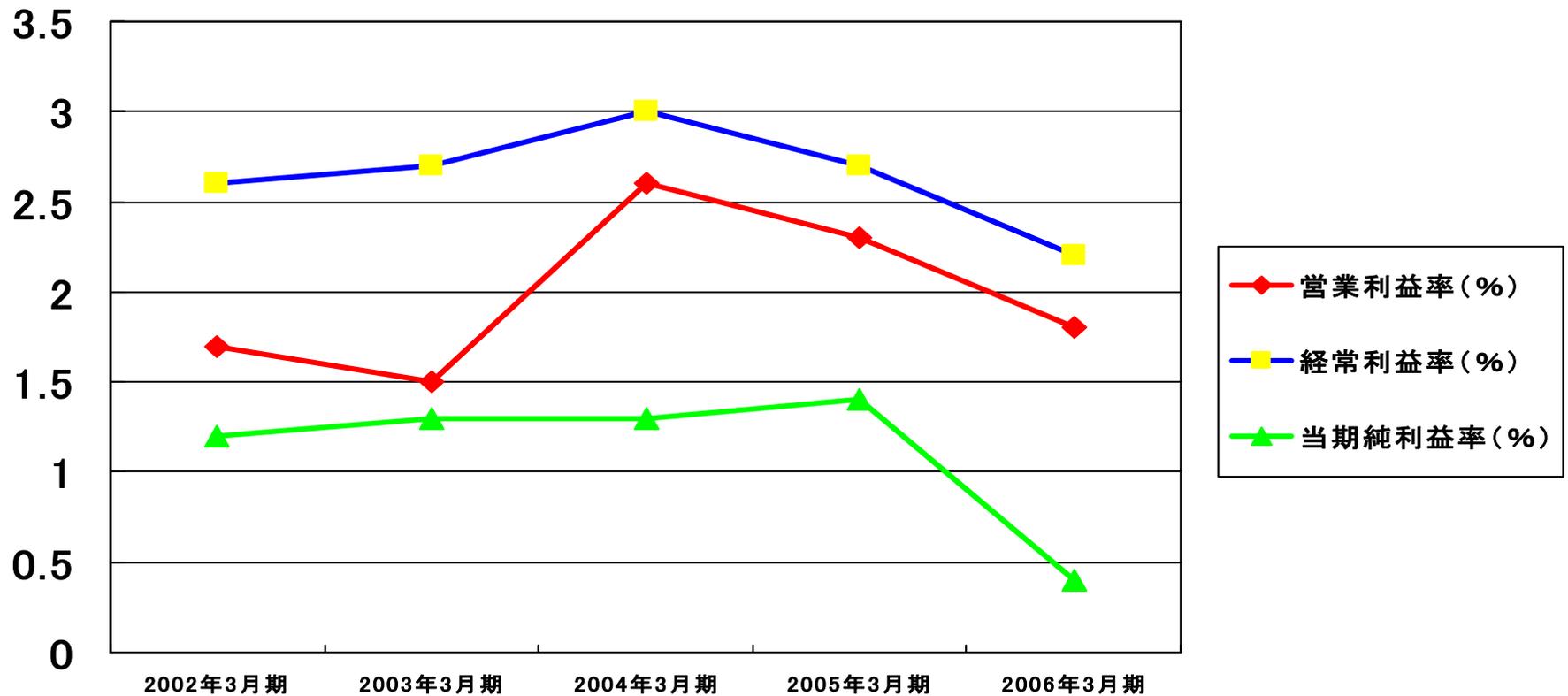
2006年3月期業績推移(单独)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
売上高(百万円)	48,658	45,476	42,797	42,286	40,371
売上総利益(百万円)	9,991	9,538	9,275	9,373	9,111
販売管理費(百万円)	9,188	8,848	8,183	8,393	8,402
営業利益(百万円)	803	689	1,092	979	709
営業利益率(%)	1.7	1.5	2.6	2.3	1.8
経常利益(百万円)	1,272	1,216	1,283	1,151	868
売上高経常利益率(%)	2.6	2.7	3.0	2.7	2.2
当期純利益(百万円)	587	612	571	590	181
当期純利益率(%)	1.2	1.3	1.3	1.4	0.4

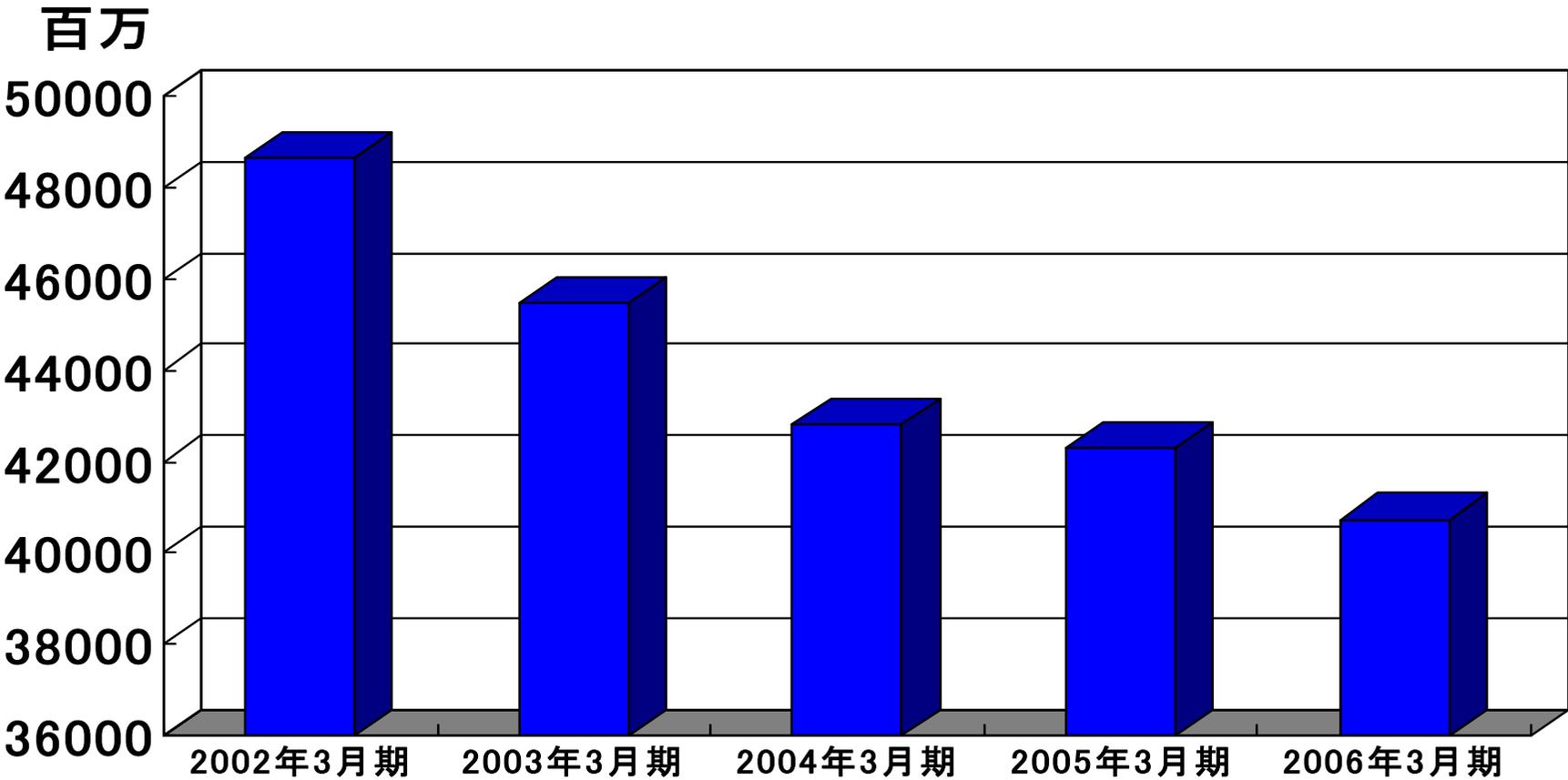
2006年3月期資産/収益性(単独)

	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
総資産額(百万円)	25,445	23,925	26,451	27,903	28,028
株主資本(百万円)	9,676	10,108	10,454	11,040	11,172
株主資本比率(%)	38.0	42.2	39.5	39.6	39.9
1株当たり株主資本(円)	918.48	958.23	1,012.98	1,046.42	1,069.63
1株当たり当期純利益(円)	55.78	56.86	52.75	54.98	15.75
株主資本当期純利益率(%)	6.2	6.2	5.6	5.4	1.6
総資本経常利益率(%)	4.9	4.9	5.1	4.2	3.1

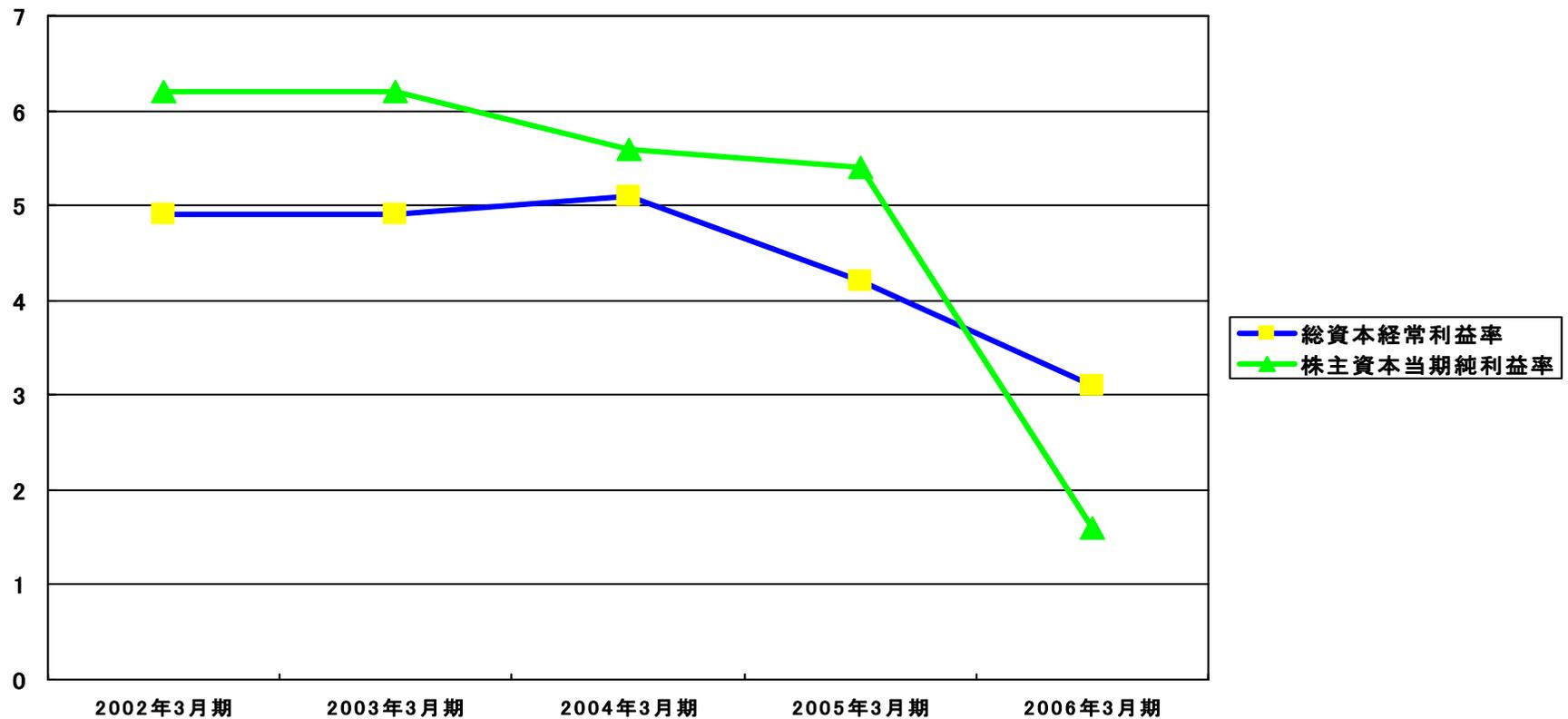
利益率推移(单独)



売上高推移(单独)



收益性指標(单独)



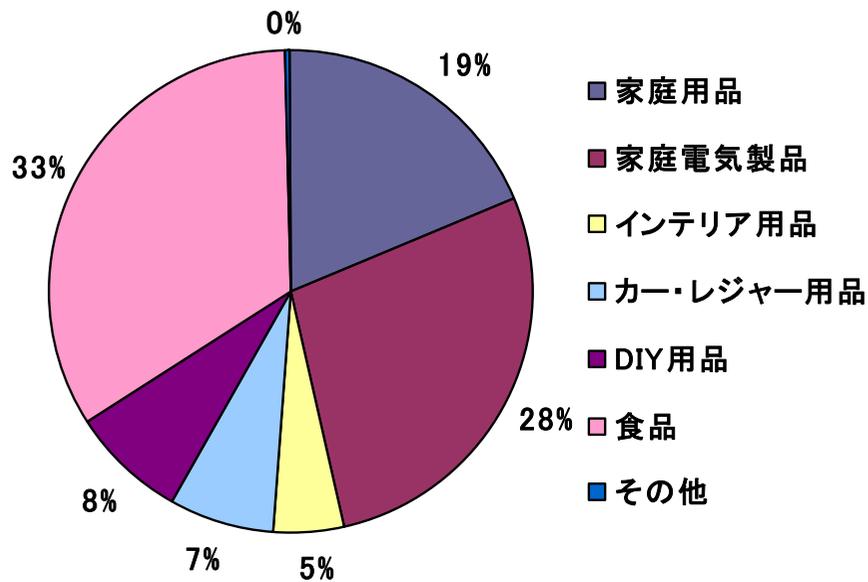
部門別売上推移(単独)

(単位:百万円)

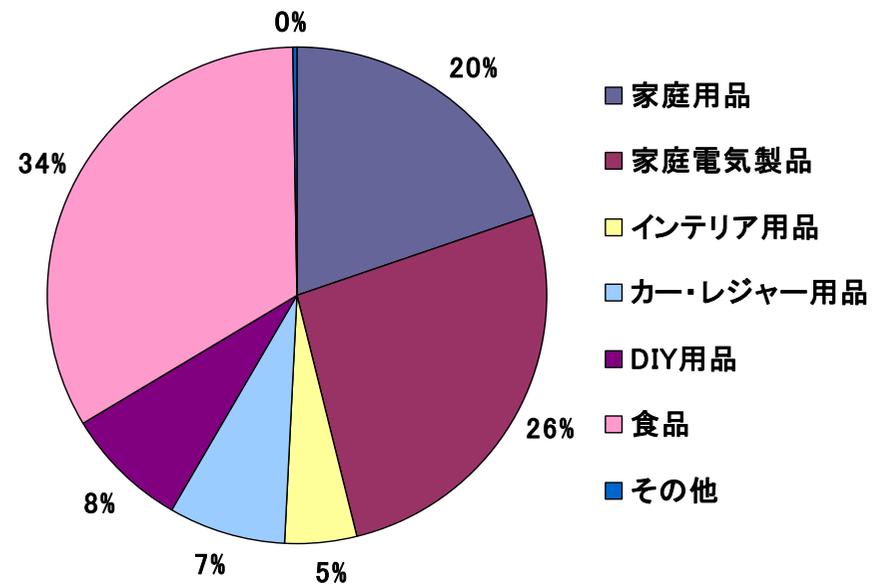
	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
家庭用品	9,353	8,669	7,967	7,937	7,978
家庭電気製品	16,816	15,625	13,012	11,707	10,595
インテリア用品	2,666	2,324	1,999	1,929	1,989
カー・レジャー用品	4,487	3,713	3,087	2,928	2,947
D I Y 用品	4,185	3,930	3,469	3,325	3,299
食 品	11,152	11,216	12,664	14,381	13,498
そ の 他	-	-	595	77	65
計	48,658	45,476	42,797	42,286	40,371

部門別売上推移(単独)

2005年3月期部門別売上推移(単独)



2006年3月期部門別売上推移(単独)



2007年3月期の業績予想(連結)

	今期	来期(予想)	前期比
売上高	69,276百万円	64,500百万円	93.1%
営業利益	1,001百万円	900百万円	89.9%
経常利益	1,209百万円	1,250百万円	103.4%
当期純利益	278百万円	350百万円	125.9%
1株当たり 当期純利益	25円00銭	33円55銭	134.2%

1. 総合ディスカウント店「エスポット」1店舗とホームセンター「マキヤ」から「エスポット」への業態変更による新店1店舗及び業務用食料品販売店「業務スーパー」1店舗の計3店舗の新規開店を計画しております。また子会社「ひのや」におきましても、食品スーパー「ポテト」の新店1店舗と既存店舗の改装を兼ねた「ポテト」への業態変更を計画しております。
2. 子会社「ハイデリカ」はスーパー「ポテト」の店頭における弁当・惣菜の商品力強化の為に、惣菜工場を新たに建設いたします。

当社の経営方針・中期経営計画

■今後の経営方針

目標とする経営数値といたしましては、ROA(総資本利益率)、ROE(株主資本利益率)等の資本効率に視点を置いた経営指標を重視し、これら経営数値を改善する為の経常利益率や総資本回転率の向上を目指しております。每期予算の立案における新規の店舗・設備等の投資案件についてもROI(投下資本経常利益率)を個別に点検し、経営効率と財務体質の更なる改善に努めてまいります。

■中期経営計画

- (1)出店戦略といたしましては、総合ディスカウント店「エスポット」業態を核とした、複合形式の大型店開発に注力し、神奈川県等にも積極的に出店をしていく計画です。
- (2)業態展開の中で、特に食料品販売に関しましては、「エスポット」の食料品販売に加え、業務用食料品販売の「業務スーパー」、連結子法人「ひのや」の展開している食品スーパー「POTATO(ポテト)」等、食料品販売業態のバリエーションがグループ内に充実し、売上高構成比が高まってまいりました。仕入・物流面に関しましてはスケールメリットによる利益率の向上を目指し、出店に関しましてはそれぞれの店舗の特徴を生かしつつ、地域特性に合わせた展開をしてまいります。
- (3)リサイクルショップ「ハード・オフ」店の出店におきましては、家具・衣料品等のリサイクルショップ「オフ・ハウス」との複合出店によって、より大型の店舗形態を計画しております。

IR窓口 人事総務部広報課

0545-36-1000

この資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予想し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予想し得ないような特別事情の発生または通常予想し得ないような結果の発生等により、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

尚、いかなる目的であれ、当資料を無断で複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。